

第3期まつやま圏域未来共創ビジョン

地域の未来予測



目次

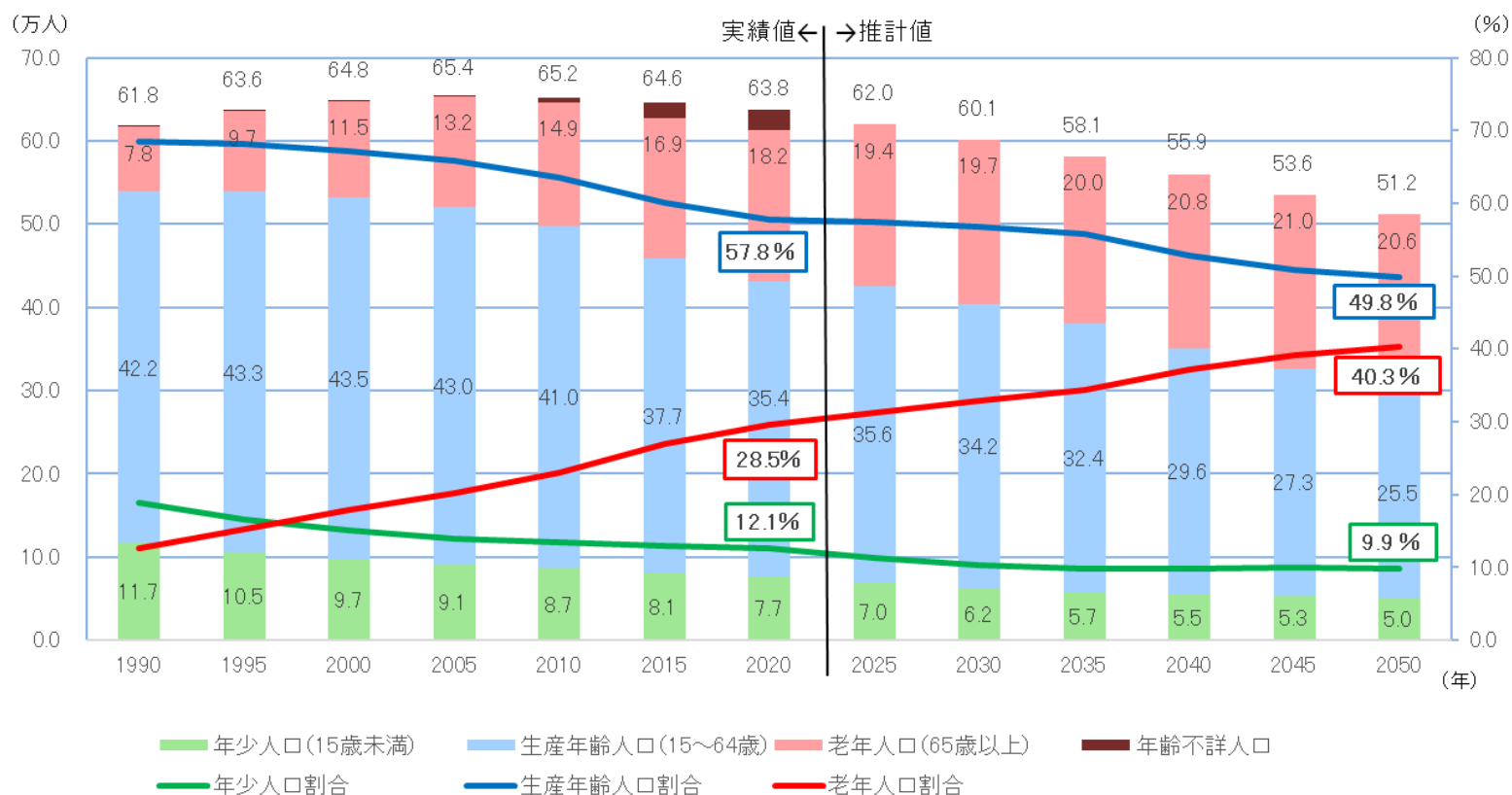
分野	調査項目
人口	1. 年齢3区分別人口
	2. 人口ピラミッド
	3. メッシュ別人口増減率
	4. メッシュ別人口と公共交通機関路線図
	5. 総世帯数
施設 インフラ	6. 公共施設の更新時期
子育て 教育	7. 0～5歳児、3～5歳児人口
	8. 小学生数、中学生数
	9. 大学進学者数
医療 介護	10. 医療需要
	11. 人口10万人当たり医師数
	12. 介護需要

分野	調査項目
公共交通	13. 駅から半径800m圏内の人口
	14. バス停から半径300m圏内の人口
	15. JR松山駅の乗客数
衛生	16. 有収水量（生活用水）
	17. ごみ発生量（家庭系ごみ）
防災 消防	18. 避難行動要支援者数
	19. 救急搬送人員
空間管理	20. 空き家数
	21. 耕地面積
	22. 森林面積
経済	23. 産業別就業者数

1.年齢3区分別人口

- 松山圏域の人口は、加速度的な減少局面にあり、2025年以降5年ごとに2万人以上の減少が続くと予測される。
- これまで増加を続けてきた老年人口は、2025年以降も増加傾向にあり、減少を続けている生産年齢人口と年少人口は、2025年以降も減少し、少子高齢化は加速する。

年齢3区分別人口



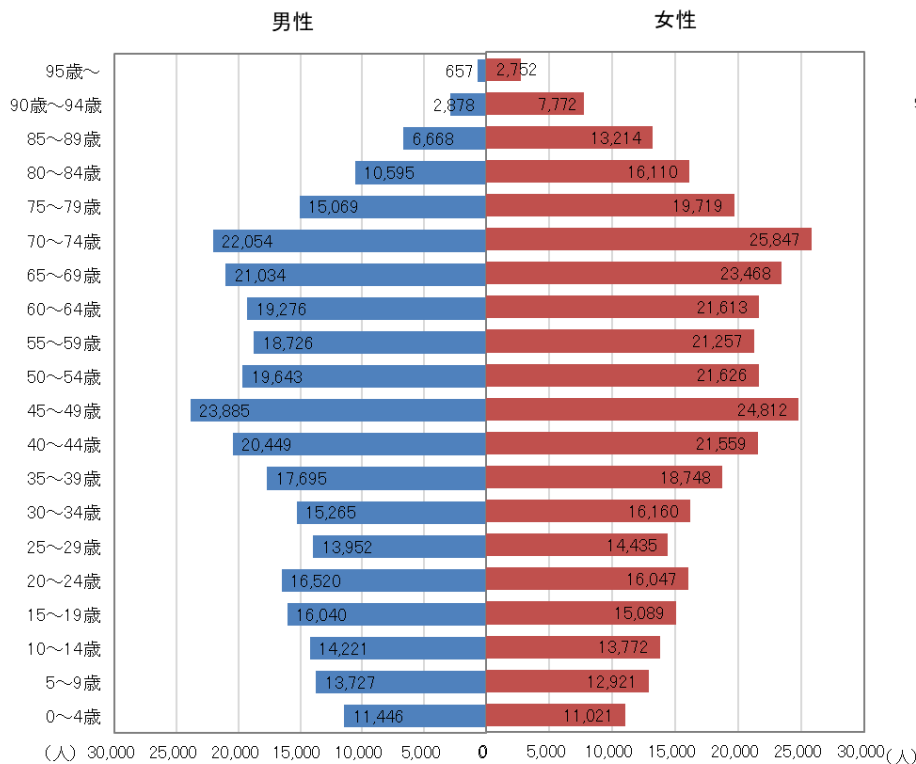
※推計方法の概要：市町別の将来人口推計を合算して算出

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」

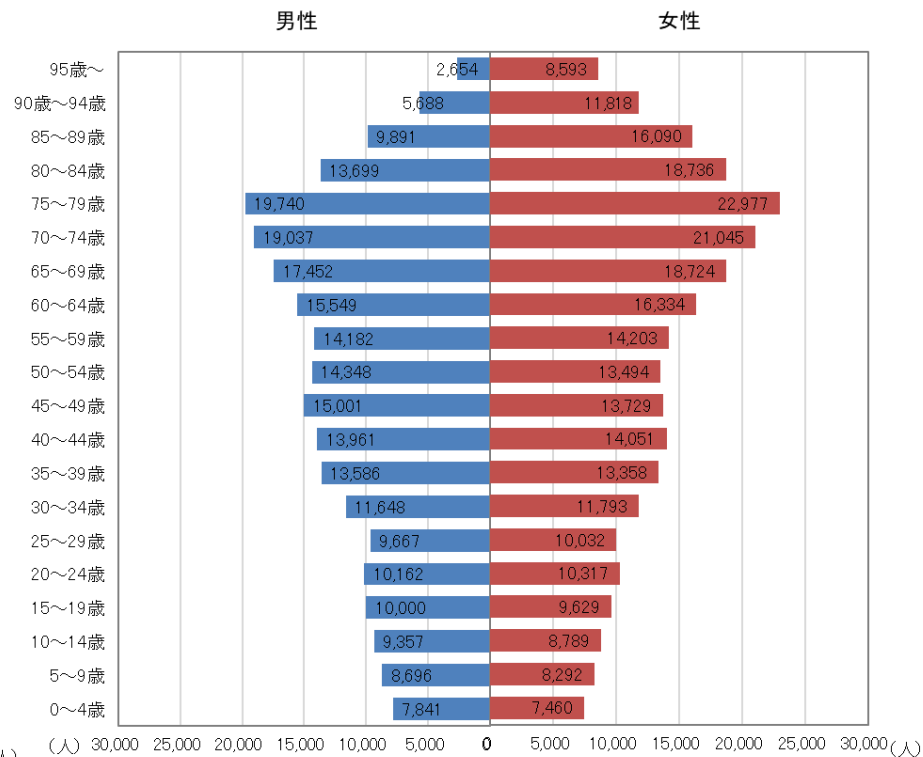
2.人口ピラミッド

- 2020年では団塊ジュニア世代（1971年～1974年生まれ）に当たる40代後半が人口のピークであったが、2050年には年齢が上がるにつれ人口のボリュームが高くなり、70代後半がピークとなる。
- 2020年には約2.0人の現役世代で高齢者1人を支えていたが、2050年には約1.2人の現役世代で高齢者1人を支える厳しい状況が想定される。

2020年の人口ピラミッド



2050年の人口ピラミッド



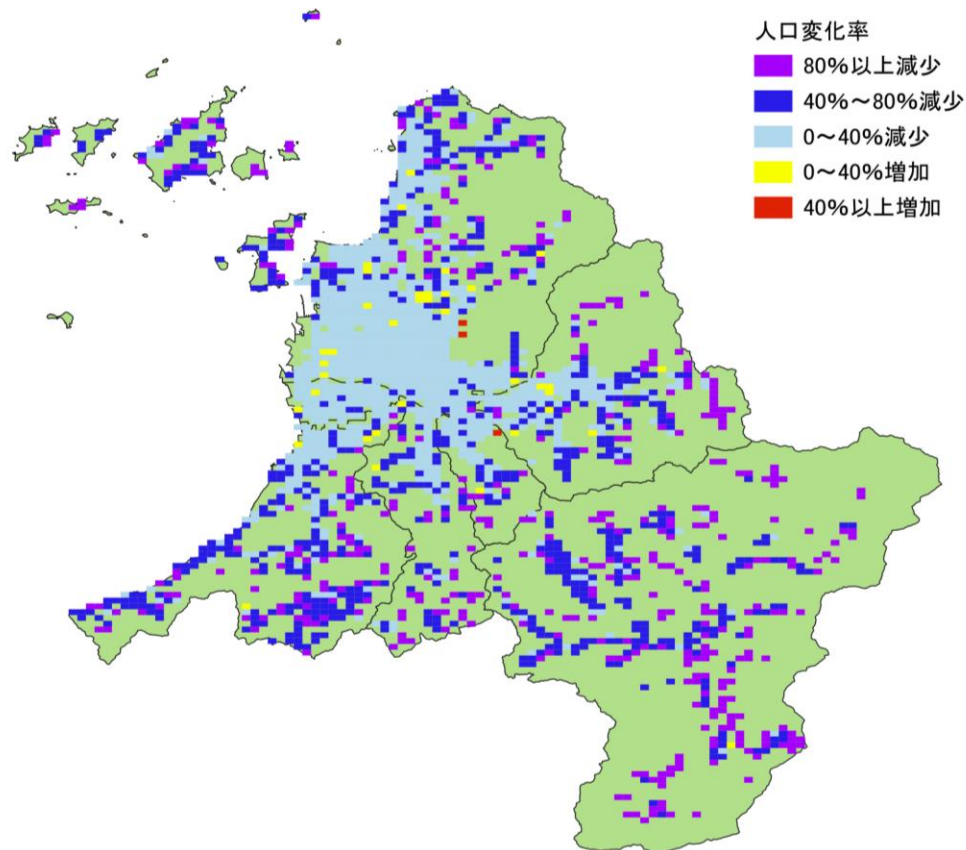
※推計方法の概要：市町別の将来人口推計を合算して算出

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」

3. メッシュ別人口増減率

- ほとんどの地域で人口が減少し、特に中山間地域や島しょ地域では、人口が40%以上減少する地域が見られる。
- 一部の人口増加地域は、松山市中心部から少し離れた周縁部に見られる。

2020年から2050年の500mメッシュ当たり人口変化率



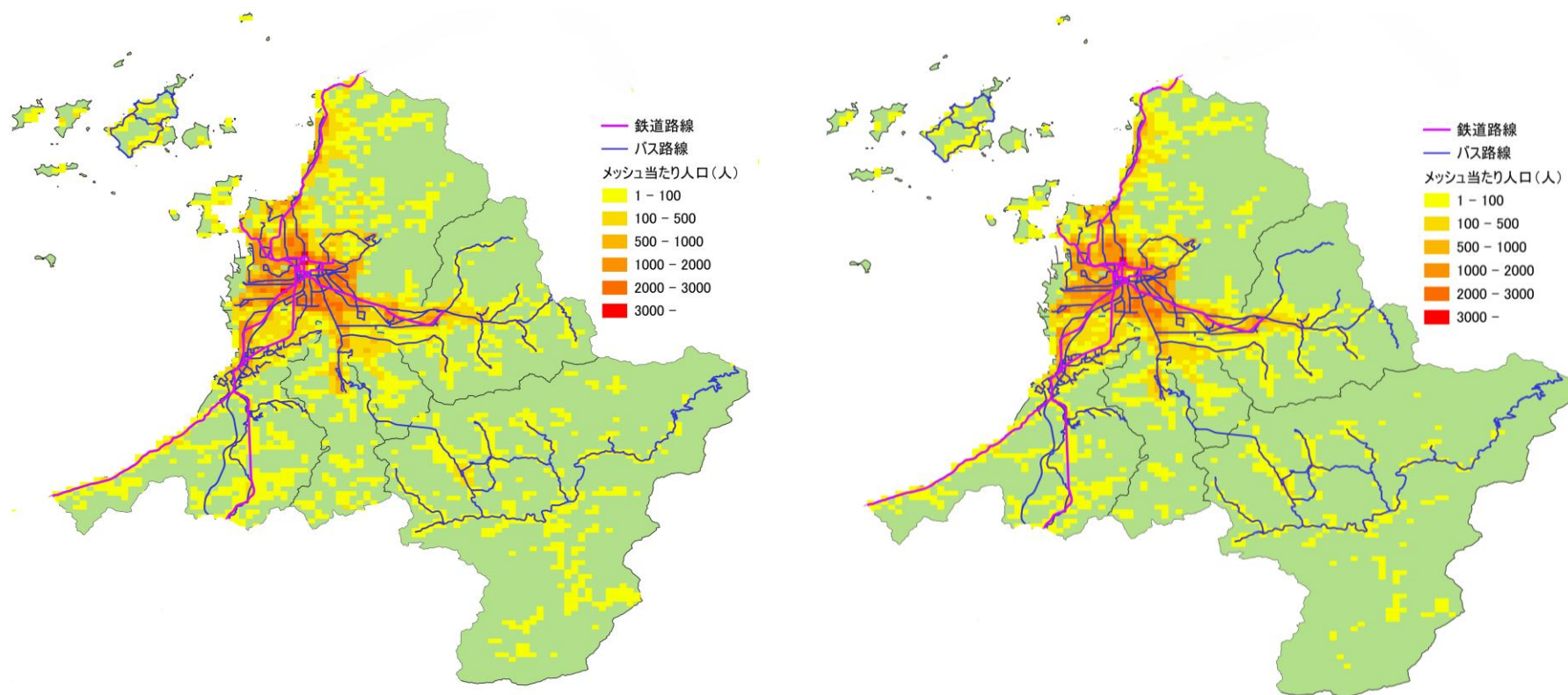
※推計方法の概要：2050年の500mメッシュ別人口予測を加工

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」、国土交通省「国土数値情報」

4. メッシュ別人口と公共交通機関路線図

- 公共交通網の周辺では、比較的人口減少が緩やかである。
- 一方で、公共交通機関のない地域では人口が大きく減少すると予測される。

2020年（左）、2050年（右）の500mメッシュ当たり人口と現在の公共交通機関網



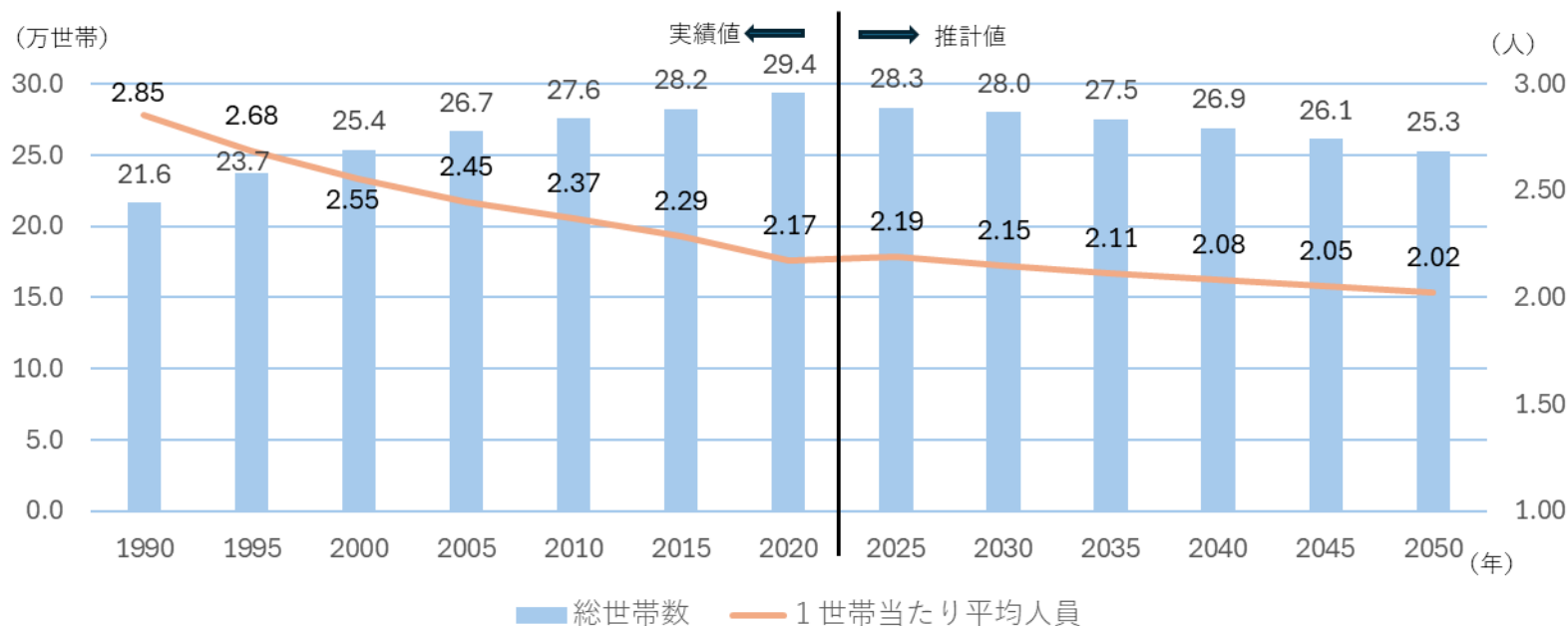
※推計方法の概要：2020年、2050年の500mメッシュ別人口（予測）を加工

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」、国土交通省「国土数値情報」

5. 総世帯数

- 総世帯数は、2020年頃まで増加を続けていたが、現在は減少に転じていると予測される。特に2030年以降は、5年ごとに5千世帯以上の減少が続く。
- 未婚化・少子化により1世帯当たり平均人員が減少する結果、世帯数減少は人口減少よりも緩やかである。

総世帯数と1世帯当たり平均人員



	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
人口	617,645	635,917	647,711	653,642	652,485	646,055	637,742	619,658	601,327	581,270	559,159	535,546	511,623
総世帯数	216,417	236,876	253,542	266,896	275,675	282,423	293,739	283,196	279,942	275,194	268,850	261,212	252,901
1世帯当たり平均人員	2.85	2.68	2.55	2.45	2.37	2.29	2.17	2.19	2.15	2.11	2.08	2.05	2.02

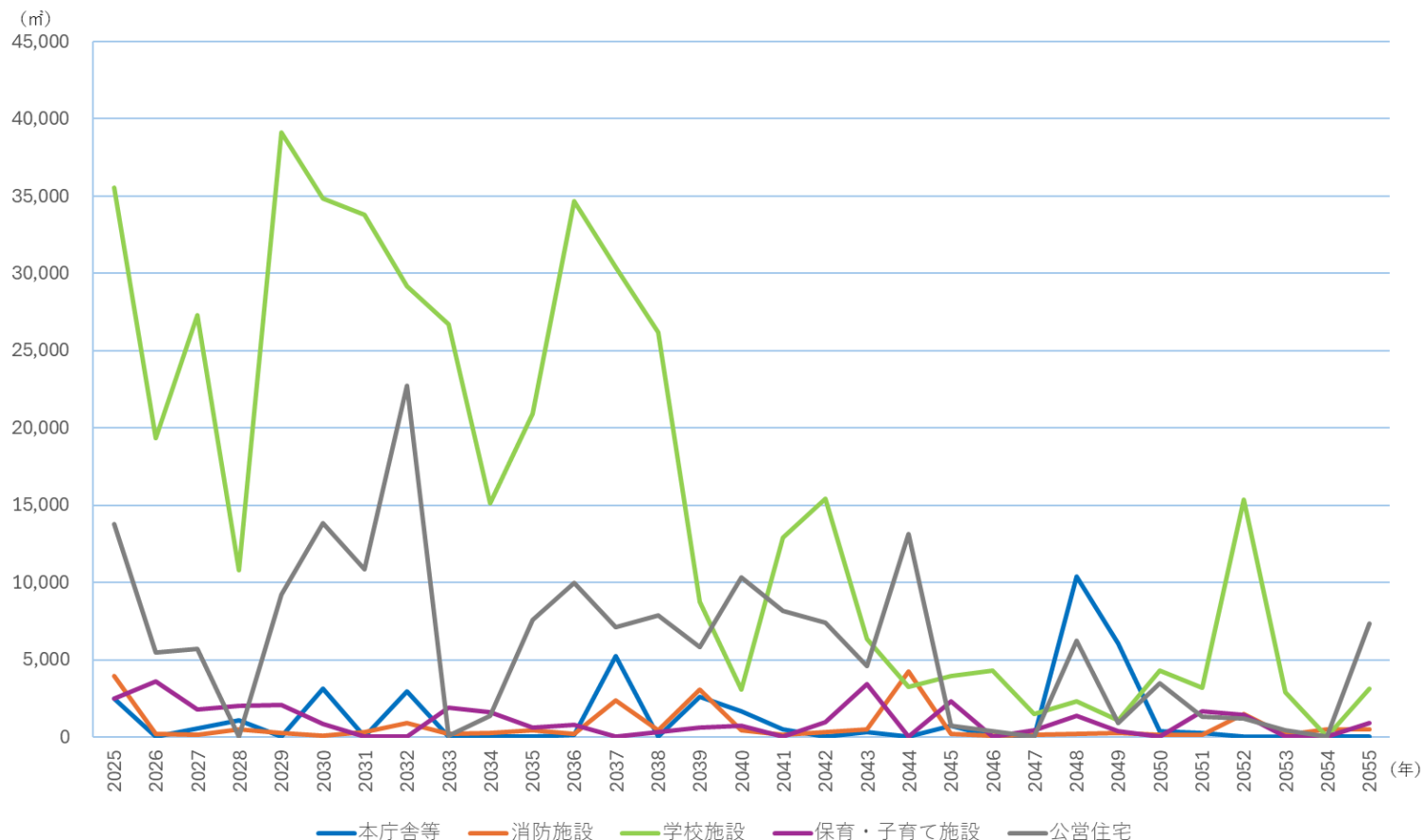
※推計方法の概要：過去30年間の1世帯当たり平均人員を計算し、対数近似で今後の推移を予測

【出典】総務省「国勢調査」「住民基本台帳」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」

6.公共施設等の更新時期

- 学校施設と公営住宅の更新時期が2030年代前半に集中しており、特に、学校施設等の更新時期が2040年までに相次いで到来する。
- 2040年後半には本庁舎等の更新時期も到来し、2050年代前半には再び学校施設の更新面積が大きくなる。

公共施設等の更新時期及び面積

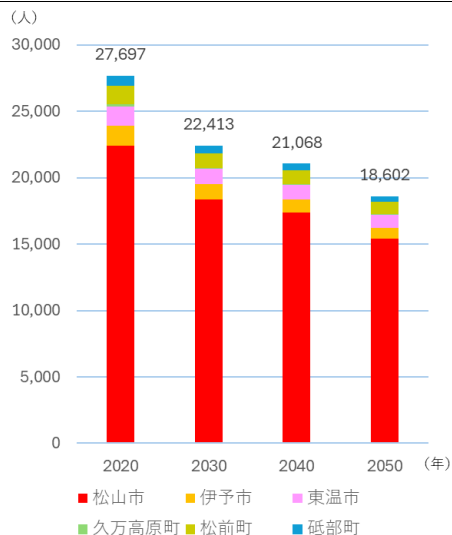


【出典】愛媛県「愛媛県データダッシュボード」、各市町保有データ

7.0～5歳児、3～5歳児人口

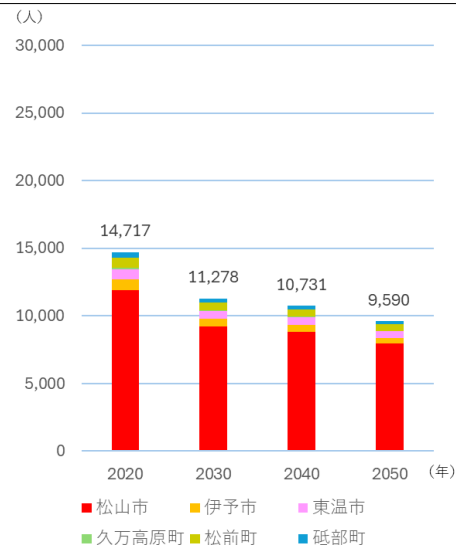
- 0～5歳児、3～5歳児ともに減少し続け、2050年には2020年の約3分の2になると予測される。
- 出生数は減少傾向にあるが、共働き世帯の増加等に伴い教育・保育ニーズの多様化が想定されるため、ニーズに対応した提供体制の確保が必要である。

0～5歳児人口



	2020年	2030年	2040年	2050年	増減率 (2020年 →2050年)
松山市	22,417	18,368	17,395	15,437	-31.1%
伊予市	1,477	1,122	965	806	-45.4%
東温市	1,443	1,159	1,101	957	-33.6%
久万高原町	186	110	76	49	-73.5%
松前町	1,386	1,069	919	919	-33.7%
砥部町	789	586	532	433	-45.1%
松山圏域	27,697	22,413	21,068	18,602	-32.8%

3～5歳児人口



	2020年	2030年	2040年	2050年	増減率 (2020年 →2050年)
松山市	11,873	9,199	8,837	7,930	-33.2%
伊予市	796	578	499	422	-47.0%
東温市	775	592	566	502	-35.2%
久万高原町	100	56	40	26	-73.6%
松前町	744	551	515	482	-35.3%
砥部町	429	301	274	228	-46.9%
松山圏域	14,717	11,278	10,731	9,590	-34.8%

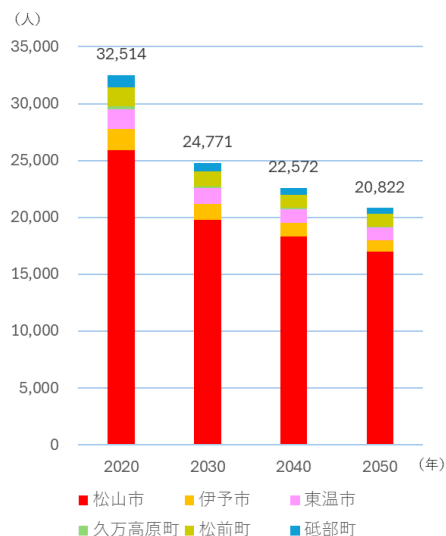
※推計方法の概要：各市町の将来推計人口に、国勢調査の各年齢比率を乗じて推計

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」

8. 小学生数、中学生数

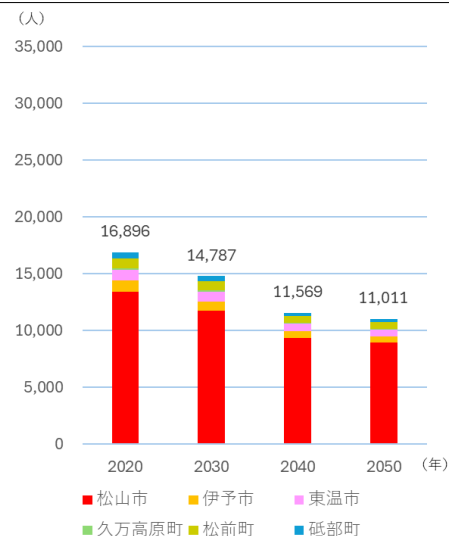
- 小学生数・中学生数ともに減少し続け、2050年には2020年の3分の2以下になると予測される。
- 学校施設の更新時期等も鑑みながら、小中学校の在り方について検討が必要である。

小学生数



	2020年	2030年	2040年	2050年	増減率 (2020年 →2050年)
松山市	25,884	19,760	18,339	16,954	-34.5%
伊予市	1,857	1,390	1,142	989	-46.7%
東温市	1,782	1,419	1,246	1,169	-34.4%
久万高原町	239	139	94	67	-72.1%
松前町	1,690	1,345	1,145	1,102	-34.8%
砥部町	1,063	718	606	542	-49.0%
松山圏域	32,514	24,771	22,572	20,822	-36.0%

中学生数



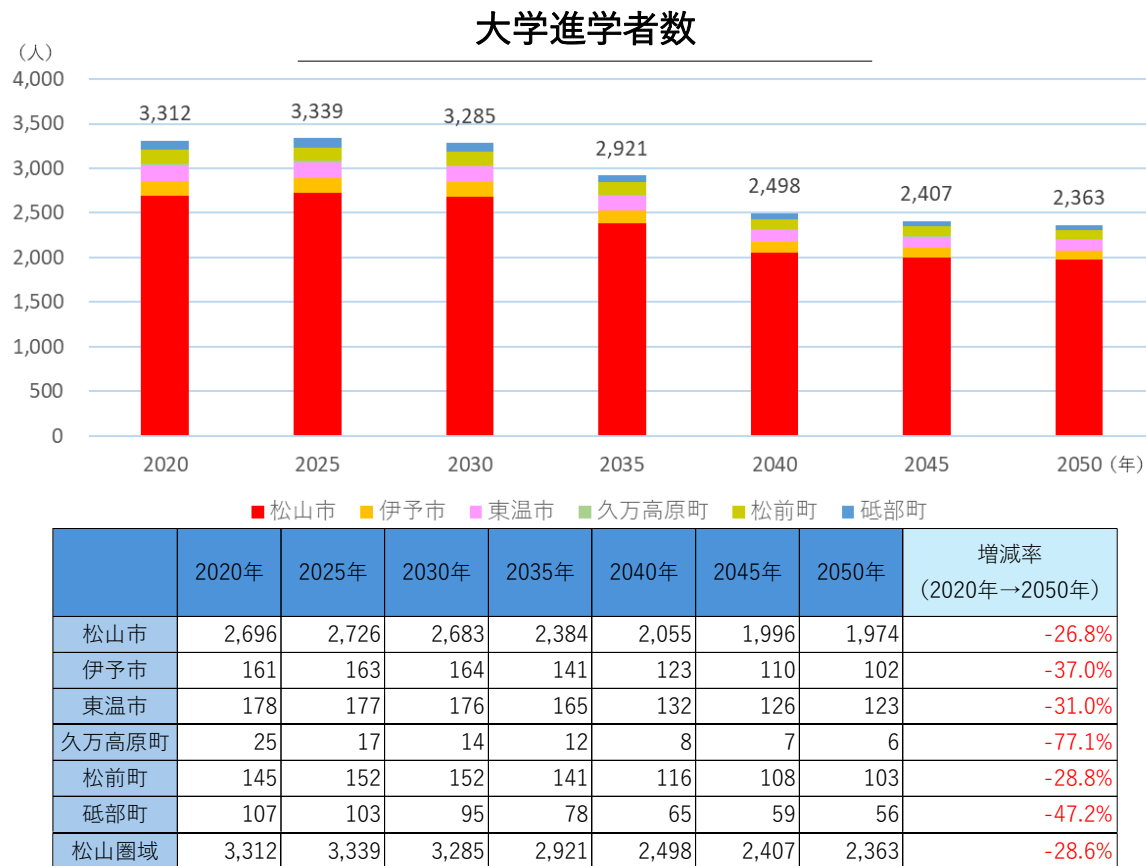
	2020年	2030年	2040年	2050年	増減率 (2020年 →2050年)
松山市	13,429	11,716	9,341	8,947	-33.4%
伊予市	963	831	616	540	-43.9%
東温市	927	893	648	625	-32.6%
久万高原町	139	92	53	37	-73.3%
松前町	859	823	595	569	-33.8%
砥部町	579	432	316	294	-49.3%
松山圏域	16,896	14,787	11,569	11,011	-34.8%

※推計方法の概要：各市町の将来推計人口に、国勢調査の各年齢比率を乗じて推計

【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」

9. 大学進学者数

- 大学進学者数は2025年頃まで増加を続けるが、2030年頃から2040年頃まで急減し、その後は緩やかに減少していくと予測される。
- 大学進学率の上昇により、進学者数減少は人口減少や小中学生数の減少より緩やかである。

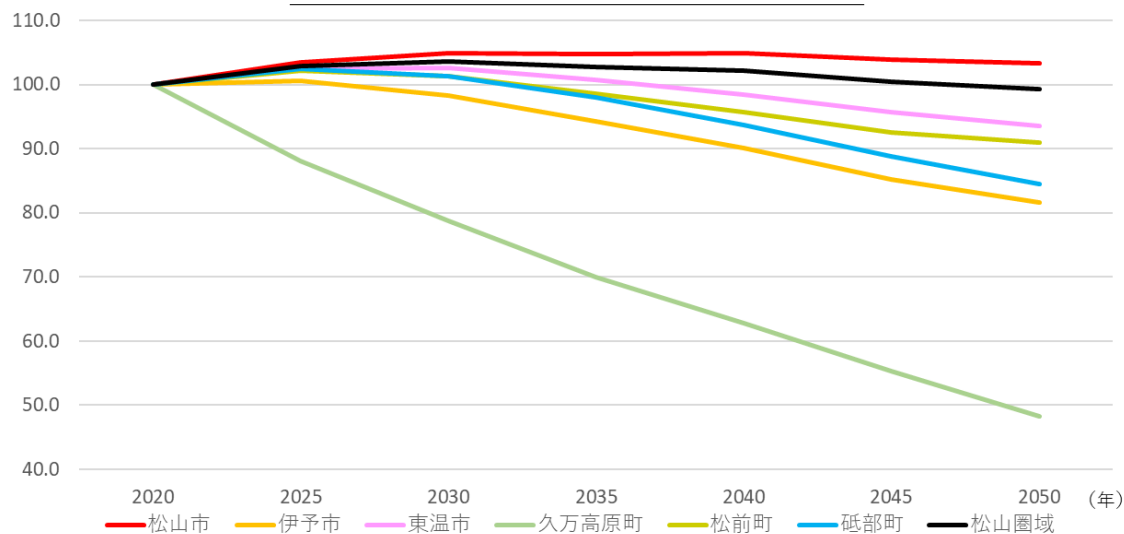


※推計方法の概要：各市町の将来推計人口に、国勢調査の各年齢比率を乗じて各年齢人口を算出し、各年齢人口に将来の推計進学率を乗じて推計
 【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」、
 文部科学省「進学率、進学者数推計結果」

10. 医療需要

- 圏域の医療需要は2030年頃にピークを迎え、その後減少に転じるが、2050年にようやく2020年の水準を下回ると予測される。
- 高齢化による医療需要の増加により、人口と医療需要の推移にギャップが生じるため、人口減少に比して医療需要はほとんど減少しない。

医療需要（2020年＝100）



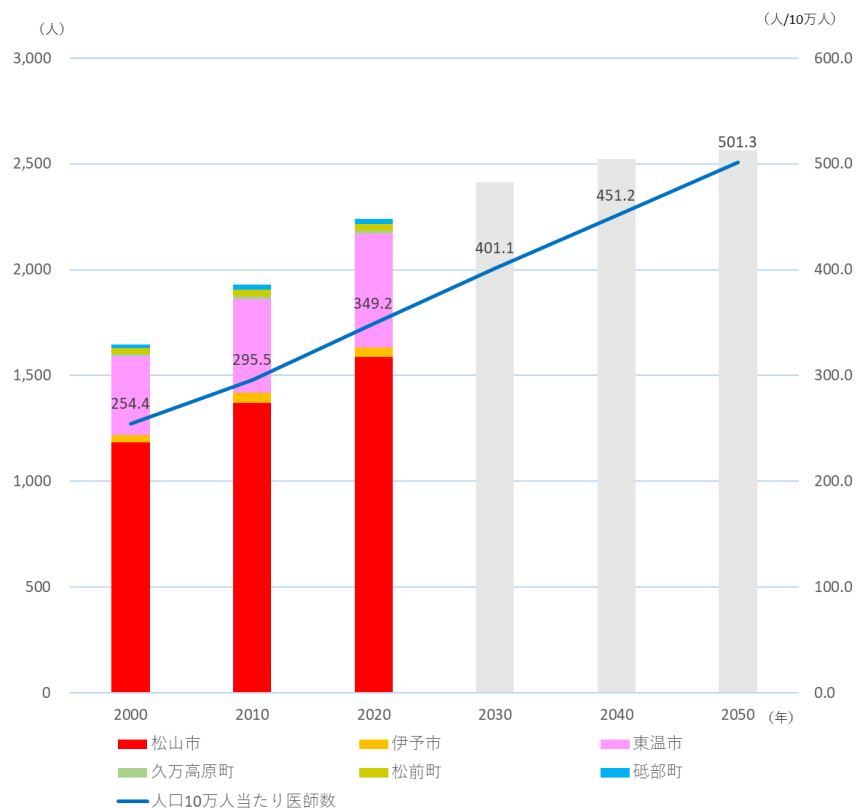
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
松山市	100	103.5	104.8	104.7	104.8	103.8	103.2
伊予市	100	100.6	98.3	94.2	90.1	85.2	81.6
東温市	100	102.5	102.6	100.7	98.5	95.6	93.5
久万高原町	100	88.1	78.8	70.0	62.8	55.3	48.2
松前町	100	102.1	101.3	98.5	95.7	92.5	91.0
砥部町	100	102.5	101.3	98.0	93.6	88.8	84.5
松山圏域	100	102.9	103.6	102.7	102.1	100.4	99.3

※推計方法の概要：将来推計人口の各年齢帯に年齢帯別医療需要の係数を乗じて算出
 【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」、
 日本医師会「地域医療情報システム」、愛媛県「愛媛県データダッシュボード」

11. 人口10万人当たり医師数

- 医学部の定員増により医師数が増加していることに加え、総人口が減少しているため人口当たり医師数も増加していくと予測される。

医師数と人口10万人あたり医師数



圏域の医師数・人口・人口10万人当たり医師数

	2020年	2030年	2040年	2050年
医師数	2,240	2,412	2,523	2,565
人口	641,422	601,327	559,159	511,623
人口10万人当たり 医師数	349.2	401.1	451.2	501.3

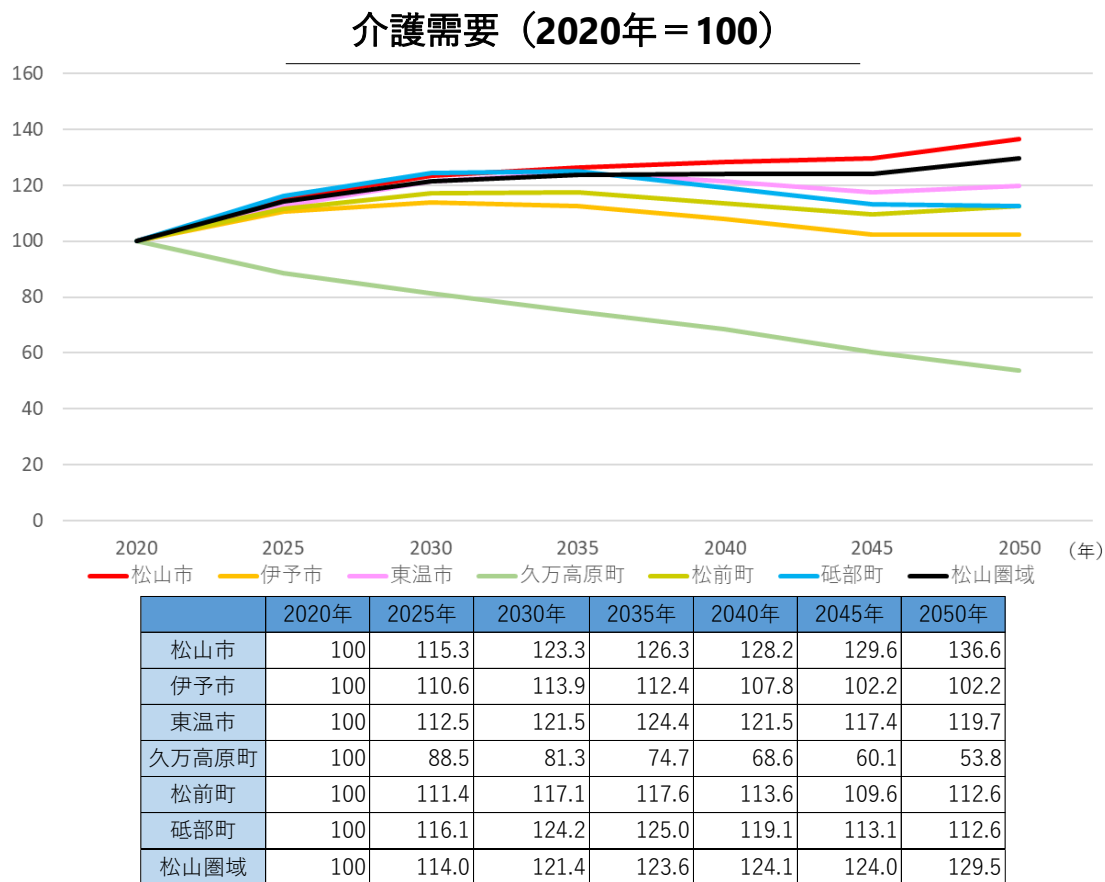
各市町の医師数（実績）

	2000年	2010年	2020年
松山市	1,183	1,370	1,587
伊予市	36	47	46
東温市	371	445	538
久万高原町	13	11	13
松前町	25	33	32
砥部町	19	25	24
松山圏域	1,647	1,931	2,240

※推計方法の概要：過去20年の人口10万人当たり医師数を計算し、線形近似により推計
 【出典】総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

12. 介護需要

- 圏域の介護需要は今後も増加を続け、2030年頃には2020年比20%以上の増加が予想される。
- 2030年頃から2045年頃までは横ばいになるが、2045年から2050年にかけて再び大幅な増加が予測される。



※推計方法の概要：将来推計人口の各年齢帯に年齢帯別介護需要の係数を乗じて算出
 【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」、
 日本医師会「地域医療情報システム」、愛媛県「愛媛県データダッシュボード」

13. 駅から半径800m圏内の人口

- 2020年から2050年にかけて、駅から800m圏内の人口は約18%減少すると予測される。
- 駅周辺では比較的人口減少が緩やかなことから、駅圏内人口減少率は総人口減少率よりも緩やかであり、駅の人口カバー率も上昇する。

駅から800m圏内エリア、圏内人口及び人口カバー率



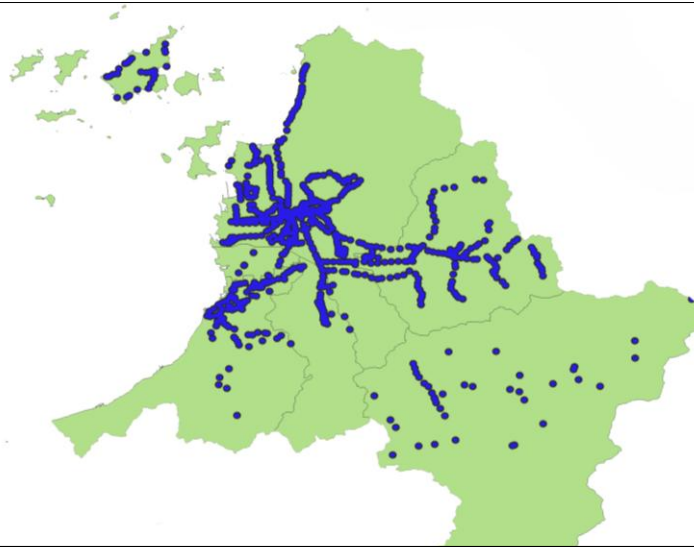
	2020年		2030年		2040年		2050年		駅800m圏内 人口の増減率 (2020年→2050年)
	人口 (人)	カバー率	人口 (人)	カバー率	人口 (人)	カバー率	人口 (人)	カバー率	
松山市	254,147	49.7%	241,988	49.7%	227,554	49.8%	209,642	49.7%	-17.5%
伊予市	20,871	59.4%	19,313	61.3%	17,316	62.9%	15,285	64.7%	-26.8%
東温市	18,607	54.9%	17,882	56.2%	16,848	57.8%	15,622	59.3%	-16.0%
久万高原町	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
松前町	20,487	69.1%	19,222	69.8%	17,581	70.1%	16,059	70.4%	-21.6%
砥部町	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
松山圏域	314,112	49.3%	298,405	49.6%	279,300	50.0%	256,607	50.2%	-18.3%

※推計方法の概要：駅から800m圏内のメッシュ人口を合算して算出。各メッシュ人口は駅から800m圏内面積と圏外面積で按分
【出典】総務省「国勢調査」、国土交通省「国土数値情報」

14. バス停から半径300m圏内の人口

- 2020年から2050年にかけて、バス停から300m圏内の人口は約18%減少すると予測される。
- バス停周辺では比較的人口減少が緩やかなことから、バス停圏内人口減少率は総人口減少率よりも緩やかであり、バス停の人口カバー率も上昇する。

バス停から300m圏内エリア、圏内人口及び人口カバー率



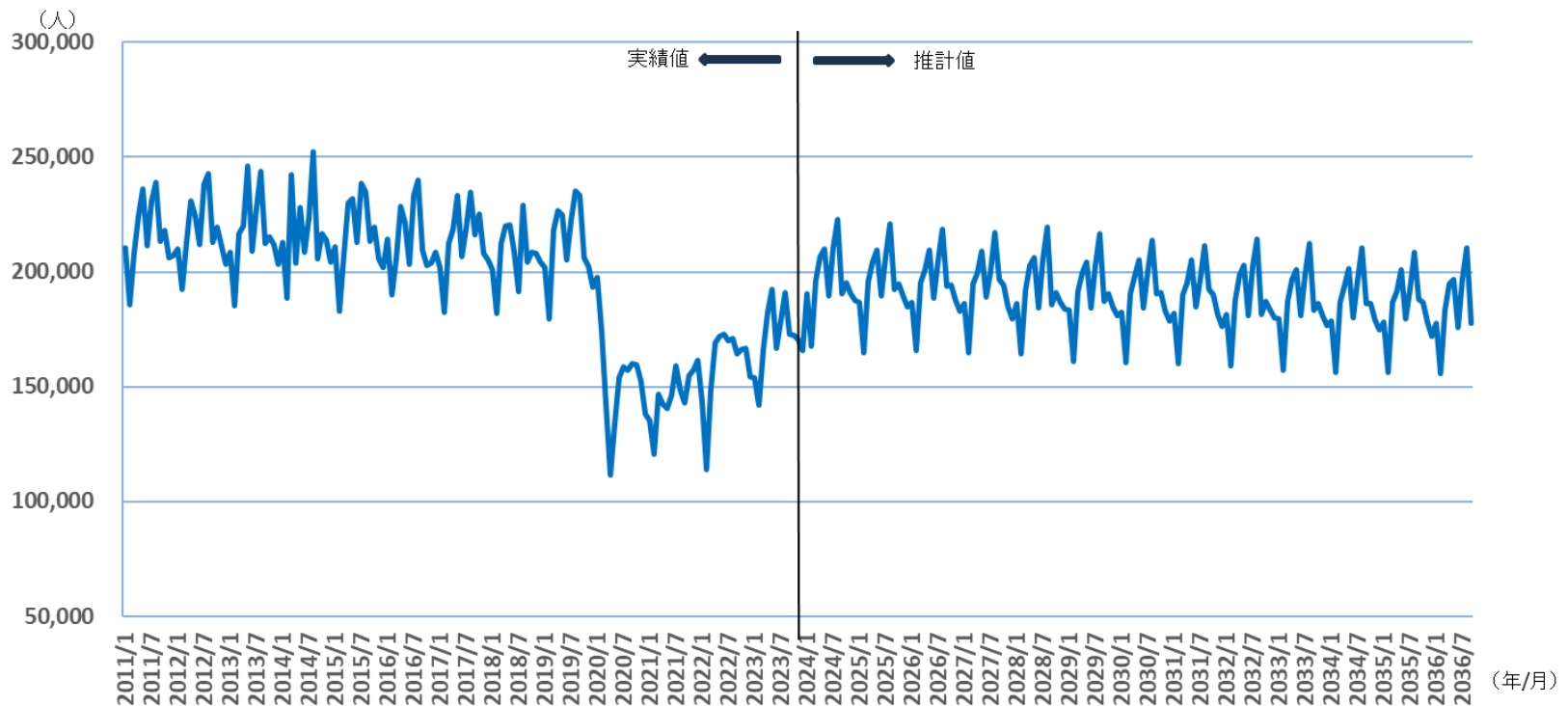
	2020年		2030年		2040年		2050年		バス停300m圏内 人口の増減率 (2020年→2050年)
	人口(人)	カバー率	人口(人)	カバー率	人口(人)	カバー率	人口(人)	カバー率	
松山市	305,854	59.8%	292,266	60.1%	275,379	60.2%	254,534	60.3%	-16.8%
伊予市	20,621	58.7%	18,722	59.4%	16,567	60.2%	14,418	61.0%	-30.1%
東温市	19,965	58.9%	18,771	59.0%	17,248	59.2%	15,536	59.0%	-22.2%
久万高原町	2,616	35.3%	2,102	38.0%	1,684	40.4%	1,301	42.4%	-50.3%
松前町	3,417	11.5%	3,200	11.6%	2,937	11.7%	2,666	11.7%	-22.0%
砥部町	10,947	53.5%	9,956	54.2%	8,783	54.9%	7,564	55.7%	-30.9%
松山圏域	363,419	57.0%	345,017	57.4%	322,598	57.7%	296,019	57.9%	-18.5%

※推計方法の概要：バス停から300m圏内のメッシュ人口を合算して算出。各メッシュ人口はバス停から300m圏内面積と圏外面積で按分
【出典】総務省「国勢調査」、国土交通省「国土数値情報」

15.JR松山駅の乗客数

- JR松山駅の乗客数は、徐々に減少していく。2035年の推計乗客数は、2011年乗客数の約86%となることが予想され、おおむね人口減少に近い変化となる。
- 年間の傾向としては、8月に乗客数が最多、2月に最少となっている。

JR松山駅の乗客数

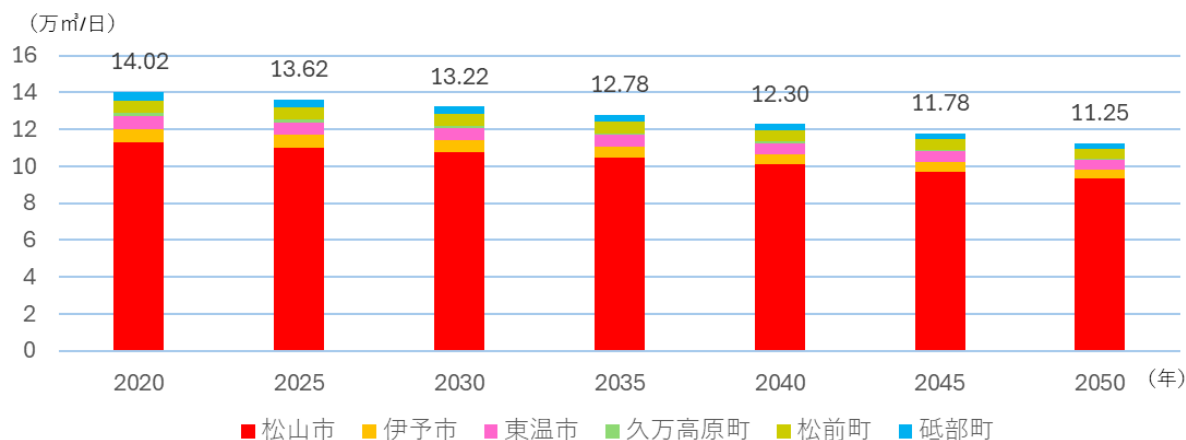


※推計方法の概要：過去のJR松山駅乗客数の推移から短期・中長期のトレンドを抽出して推計
【出典】松山市「松山市統計書」

16.有収水量（生活用水）

- 有収水量は減少局面にある。2020年から2050年にかけて約20%減少すると予測されている。

1日当たり有収水量



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	増減率 (2020年→2050年)
松山市	11.28	11.00	10.74	10.44	10.09	9.71	9.32	-17.4%
伊予市	0.72	0.68	0.64	0.60	0.56	0.52	0.48	-32.7%
東温市	0.71	0.69	0.66	0.64	0.61	0.58	0.55	-22.3%
久万高原町	0.17	0.14	0.13	0.11	0.09	0.08	0.07	-58.6%
松前町	0.68	0.66	0.63	0.60	0.58	0.55	0.52	-23.1%
砥部町	0.47	0.44	0.42	0.39	0.36	0.34	0.31	-33.6%
松山圏域	14.02	13.62	13.22	12.78	12.30	11.78	11.25	-19.7%

※推計方法の概要：年間有収水量と給水人口から1日1人あたり有収水量を算出。

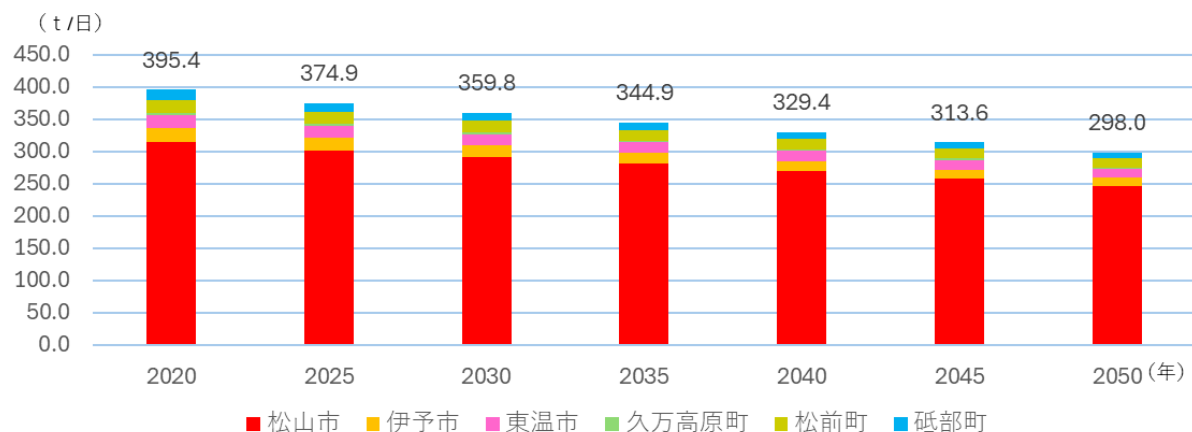
将来推計人口に上水道普及率を乗じた将来の給水人口に、1日1人あたり有収水量を乗じて算出

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」、愛媛県「愛媛県データダッシュボード」、各市町保有データ

17.ごみ発生量（家庭系ごみ）

- 各市町ごみ排出量削減の影響等により、ごみ発生量は人口よりも速いペースで減少していく。
- 2020年から2050年にかけて約25%の減少が予測されている。

1日当たりごみ発生量（家庭系ごみ）

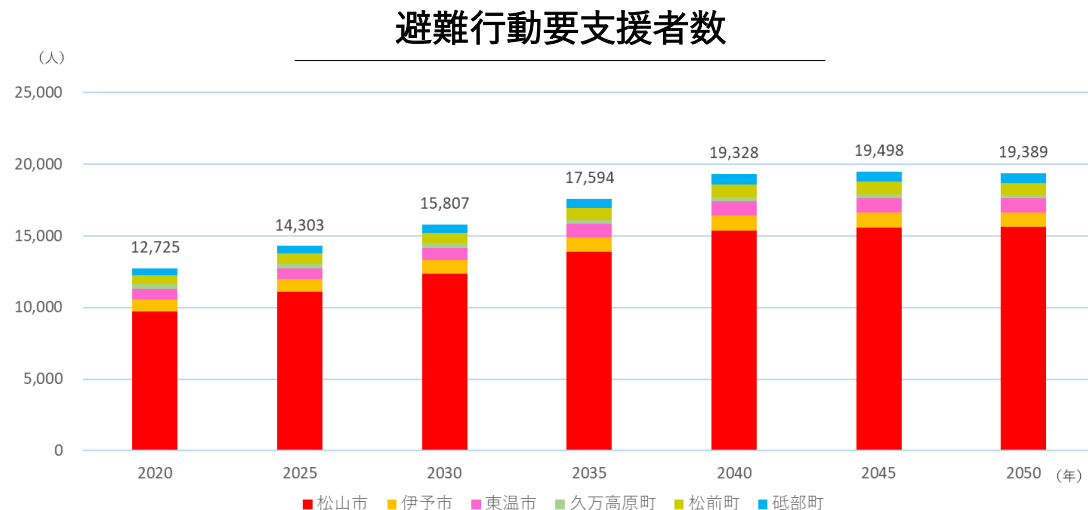


	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	増減率 (2020年→2050年)
松山市	314.81	300.98	290.56	280.10	268.97	257.33	245.75	-21.9%
伊予市	21.05	19.60	18.19	16.84	15.56	14.33	13.16	-37.5%
東温市	19.31	18.27	17.40	16.55	15.71	14.87	14.04	-27.3%
久万高原町	4.87	4.17	3.69	3.24	2.84	2.48	2.13	-56.3%
松前町	19.46	18.63	17.51	16.45	15.48	14.60	13.77	-29.2%
砥部町	15.92	13.27	12.48	11.67	10.85	10.01	9.20	-42.2%
松山圏域	395.43	374.93	359.83	344.86	329.41	313.62	298.05	-24.6%

※推計方法の概要：過去10年のごみ排出量から経年変化の傾向を抽出し、将来推計人口に乗じて推計
 【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」、
 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」、愛媛県「愛媛県データダッシュボード」

18. 避難行動要支援者数

- 避難行動要支援者数は2045年頃のピークまで増加を続けることが予測されており、2020年から2045年にかけて53%以上増加する。
- 現役世代人口や世帯当たり人員数が減少することとのギャップが大きく、避難行動支援体制の構築・強化が必要である。

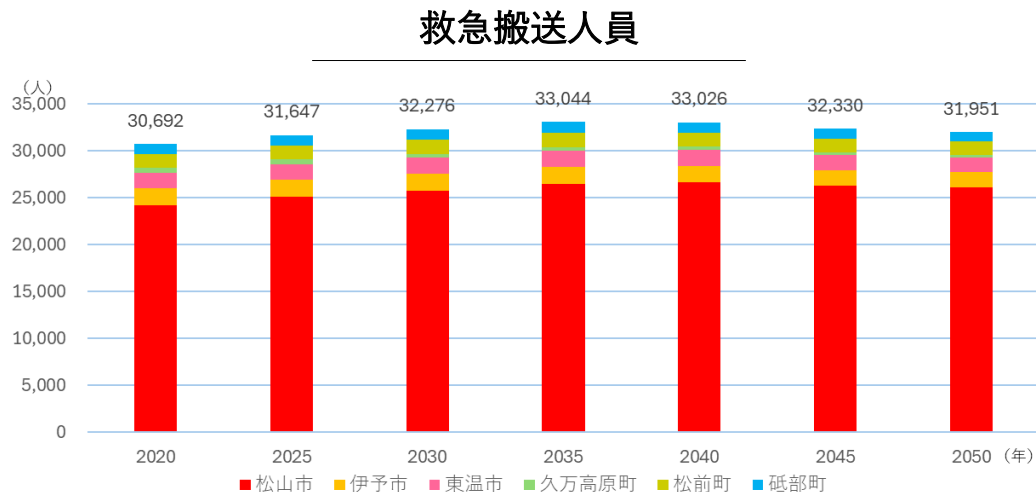


	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	増減率 (2020年→2050年)
松山市	9,744	11,094	12,375	13,904	15,360	15,575	15,636	60.5%
伊予市	839	898	950	1,010	1,071	1,044	995	18.5%
東温市	693	753	826	915	1,014	1,025	995	43.5%
久万高原町	348	322	291	256	245	232	209	-39.8%
松前町	623	699	770	841	902	899	871	39.7%
砥部町	477	537	595	669	735	722	683	43.1%
松山圏域	12,725	14,303	15,807	17,594	19,328	19,498	19,389	52.4%

※推計方法の概要：5歳階級別要介護者数（都道府県別）から各階級にける要介護者発生率を算出。将来推計人口に各年齢階級の要介護者発生率を乗じて推計
 【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」

19. 救急搬送人員

- 救急搬送人員は増加傾向にあり、2035年頃にピークを迎えると予測される。
- 2025年から2035年にかけては約4.4%の増加にとどまるものの、人口減少とはギャップがあり、今後も救急搬送体制を維持・強化する必要がある。

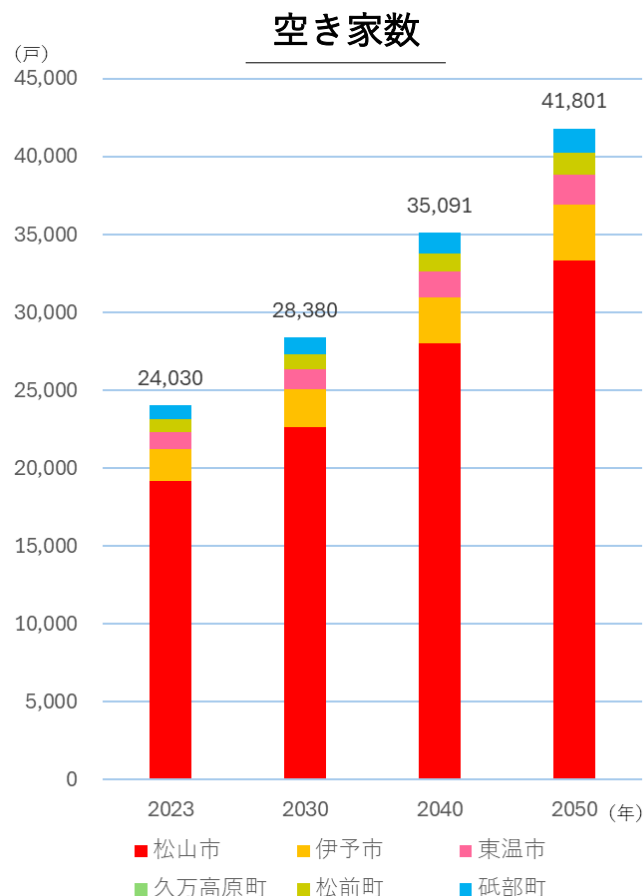


	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	増減率 (2020年→2050年)
松山市	24,162	25,052	25,720	26,482	26,627	26,225	26,115	8.1%
伊予市	1,829	1,844	1,816	1,805	1,743	1,647	1,568	-14.3%
東温市	1,644	1,686	1,707	1,742	1,730	1,676	1,623	-1.3%
久万高原町	533	473	414	372	340	303	267	-49.9%
松前町	1,470	1,506	1,521	1,530	1,503	1,454	1,413	-3.8%
砥部町	1,054	1,086	1,098	1,114	1,083	1,025	966	-8.4%
松山圏域	30,692	31,647	32,276	33,044	33,026	32,330	31,951	4.1%

※推計方法の概要：年齢層別救急搬送人員と人口から、年齢別救急搬送人員発生率を算出。年齢別救急搬送人員発生率に将来推計人口を乗じて推計
 【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」、
 消防庁「救急・救助の現況（平成29年～令和元年）」、愛媛県「愛媛県データダッシュボード」

20. 空き家数

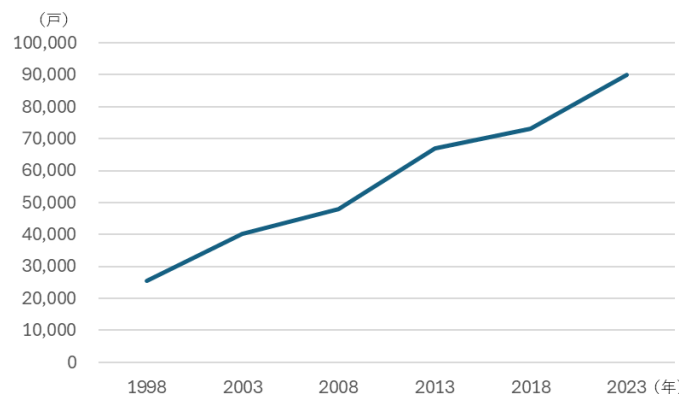
- 空き家数は今後も増加を続け、2023年から2050年にかけて約1.7倍にまで増加すると予測される。
- 人口が増加する中でも空き家数は直線的に増加しており、今後の人口減少によっては更に急激に空き家が増加する可能性もある。



各市町空き家数

	2023年	2030年	2040年	2050年
松山市	19,160	22,629	27,979	33,329
伊予市	2,040	2,409	2,979	3,549
東温市	1,130	1,335	1,650	1,966
久万高原町	-	-	-	-
松前町	800	945	1,168	1,392
砥部町	900	1,063	1,314	1,566
松山圏域	24,030	28,380	35,091	41,801

(参考) 愛媛県の空き家数の推移

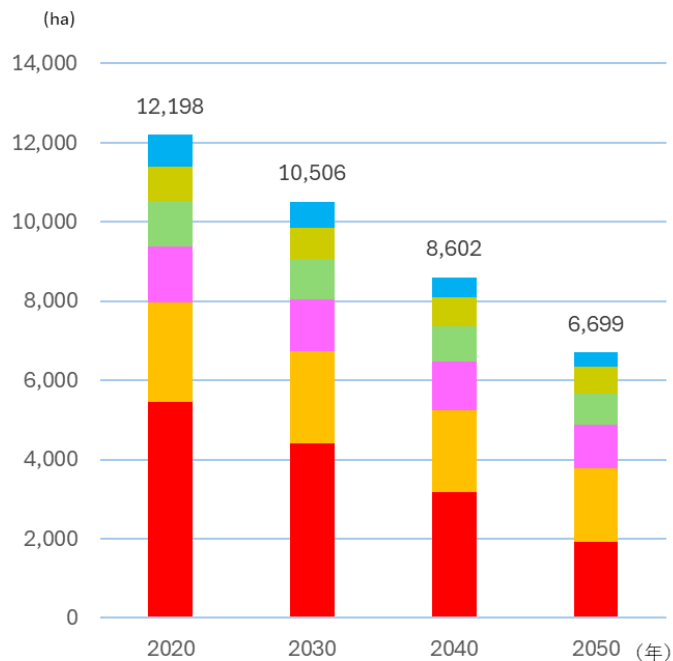


※推計方法の概要：過去30年の空き家数の推移（都道府県別）を基に、線形近似で空き家増減率を推計。2023年の各市町空き家数に増減率を乗じて算出
 【出典】総務省「住宅・土地統計調査」

21. 耕地面積

- 耕地面積は今後減少を続け、5年ごとに約2千haの減少が予測される。2020年から2050年にかけて約45%の減少となっており、これと近いペースで農作物の産出量も減少すると考えられる。
- 耕作が放棄された土地については、管理・保全・運用方法を検討する必要がある。

耕地面積



■ 松山市 ■ 伊予市 ■ 東温市 ■ 久万高原町 ■ 松前町 ■ 砥部町

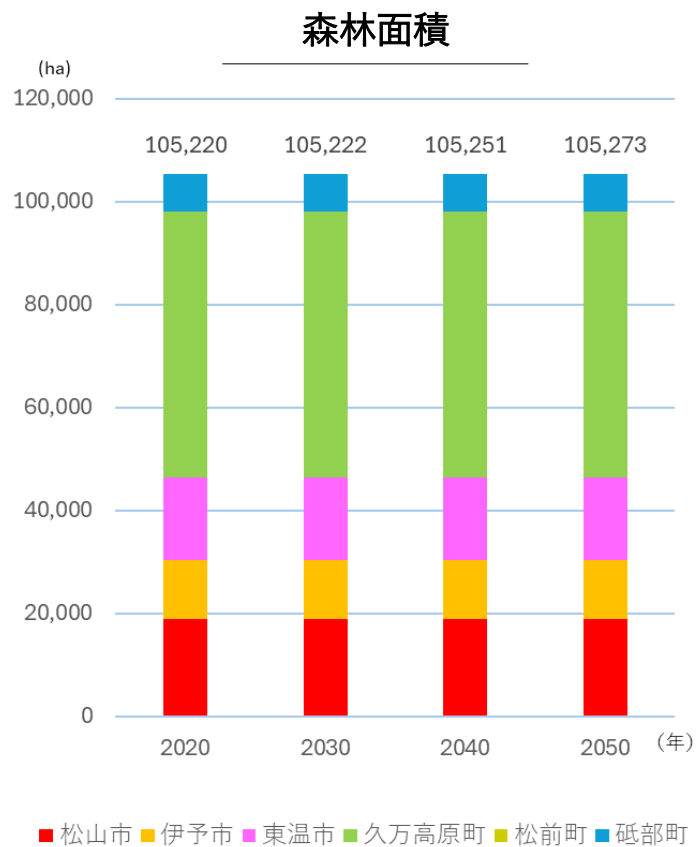
各市町耕地面積

	2020年	2030年	2040年	2050年	増減率 (2020年 →2050年)
松山市	5,450	4,410	3,172	1,934	-64.5%
伊予市	2,510	2,317	2,078	1,839	-26.7%
東温市	1,410	1,309	1,213	1,117	-20.8%
久万高原町	1,160	1,023	892	761	-34.4%
松前町	853	798	752	705	-17.4%
砥部町	815	649	496	342	-58.0%
松山圏域	12,198	10,506	8,602	6,699	-45.1%

※推計方法の概要：過去30年の各市町の耕地面積を基に、線形近似で推計を行い、合算して算出
【出典】農林水産省「作物統計調査」

22. 森林面積

- 森林面積は微増しているものの、ほぼ一定で推移すると予測される。
- 2020年から2050年にかけても約0.1%の増加にとどまっており、状況に大きな変化はないと考えられる。



各市町森林面積

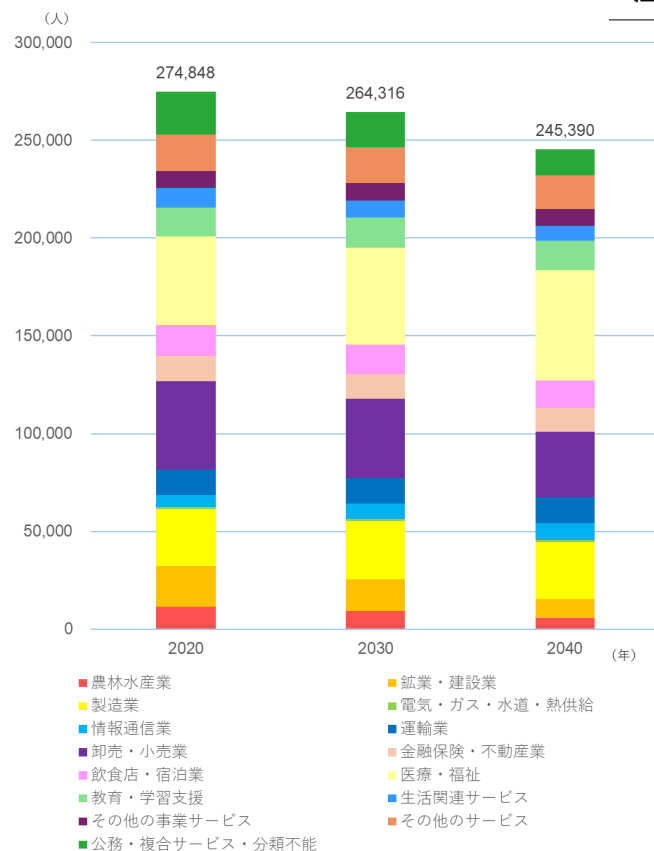
	2020年	2030年	2040年	2050年	増減率 (2020年 →2050年)
松山市	18,841	18,843	18,831	18,821	-0.1%
伊予市	11,488	11,531	11,549	11,562	0.6%
東温市	16,101	16,069	16,048	16,031	-0.4%
久万高原町	51,638	51,622	51,667	51,701	0.1%
松前町	-	-	-	-	-
砥部町	7,152	7,157	7,157	7,157	0.1%
松山圏域	105,220	105,222	105,251	105,273	0.1%

※推計方法の概要：過去10年の各市町の森林面積を基に、累乗近似で推計を行い、合算して算出
 【出典】農林水産省「農林業センサス」

23. 産業別就業者数

- 産業別就業者需要に従って就業者数が変化すると、圏域の就業者数は2020年から2040年にかけて約11%減少すると予測される。
- 2020年時点で圏域内就業者数が最多の「医療・福祉」では、2040年にかけて就業者数が約24%増加する一方、次いで就業者数が多い「卸売・小売業」の就業者数は約25%減少すると予測される。

産業別就業者数



	2020年	2030年	2040年	増減率 (2020年 →2040年)
農林水産業	11,505	9,428	5,892	-48.8%
鉱業・建設業	20,665	16,222	9,476	-54.1%
製造業	29,234	29,492	29,261	0.1%
電気・ガス・水道・熱供給	1,106	1,106	1,106	0.0%
情報通信業	6,095	8,078	8,658	42.0%
運輸業	12,933	12,974	13,016	0.6%
卸売・小売業	45,147	40,485	33,660	-25.4%
金融保険・不動産業	13,205	12,781	12,165	-7.9%
飲食店・宿泊業	15,608	14,899	13,860	-11.2%
医療・福祉	45,342	49,718	56,309	24.2%
教育・学習支援	14,889	15,432	15,432	3.6%
生活関連サービス	9,867	8,675	7,336	-25.7%
その他の事業サービス	8,542	8,792	8,706	1.9%
その他のサービス	18,835	18,262	17,349	-7.9%
公務・複合サービス・分類不能	21,875	17,973	13,164	-39.8%
合計	274,848	264,316	245,390	-10.7%

※推計方法の概要：2020年と将来の産業別（推計）就業者数（都道府県別）から就業者増減率を算出。圏域の2020年産業別就業者数に増減率を乗じて推計
 【出典】総務省「国勢調査」、独立行政法人 労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—全国推計(2018年度版)を踏まえた都道府県別試算—」

